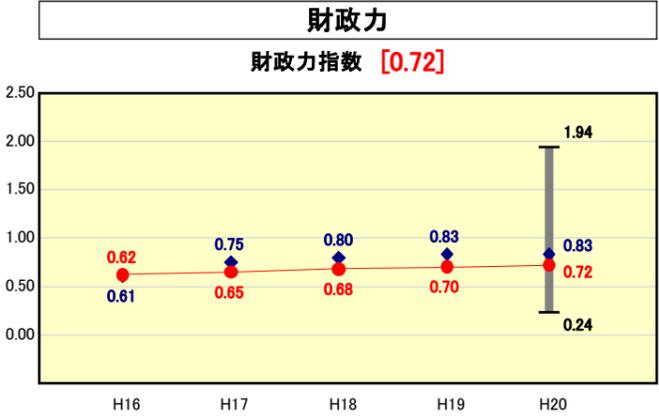


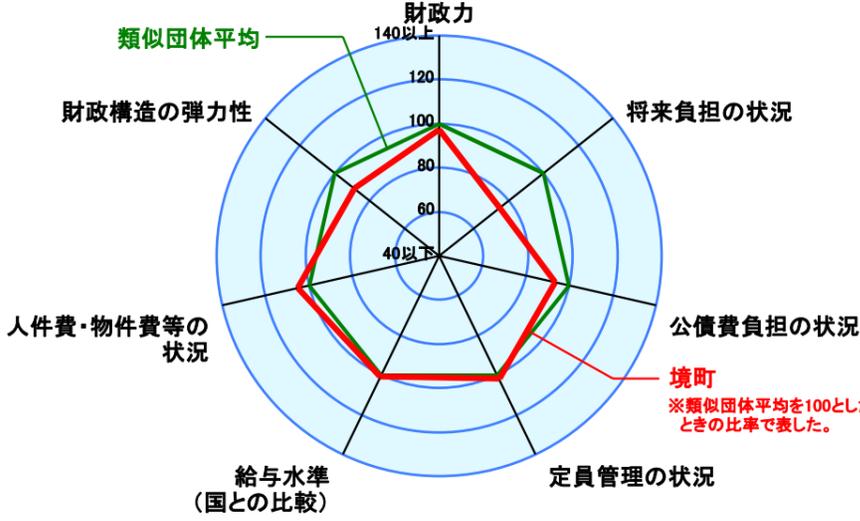
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



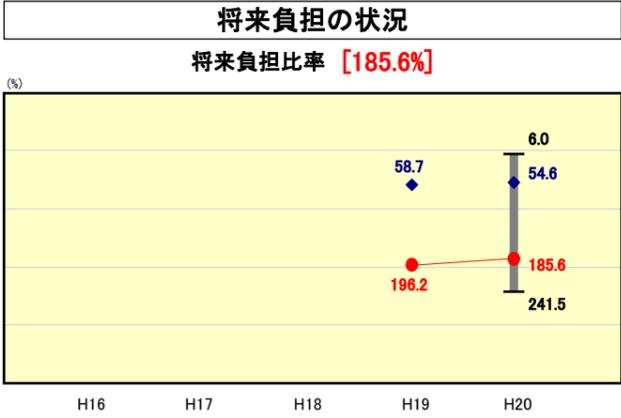
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
20/43
全国市町村平均
0.56
茨城県市町村平均
0.79

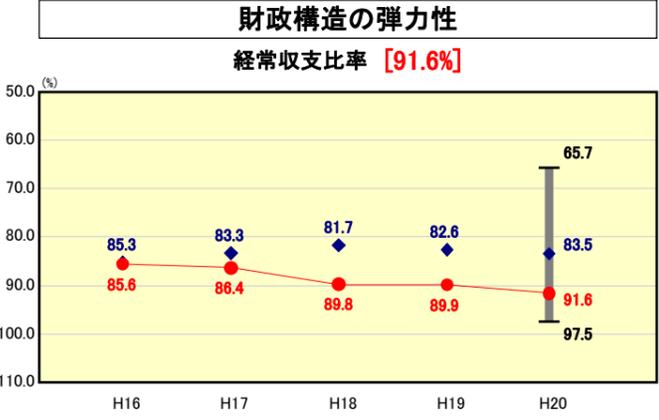
人口	26,390	人(H21.3.31現在)
面積	46.58	km ²
標準財政規模	5,476,169	千円
歳入総額	7,510,972	千円
歳出総額	7,231,683	千円
実質収支	248,097	千円



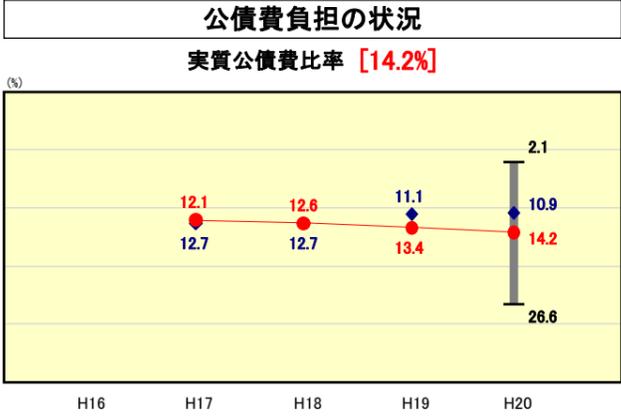
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



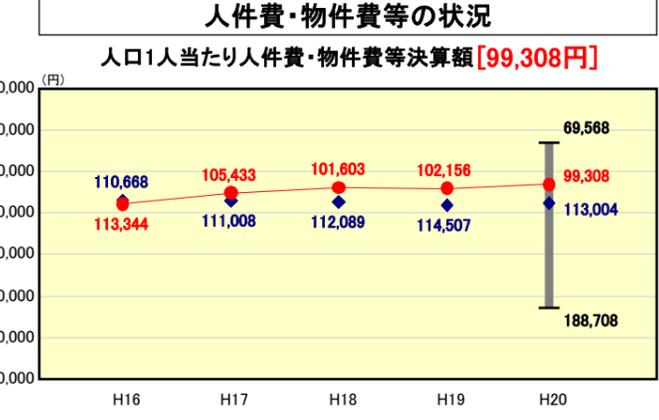
類似団体内順位
37/43
全国市町村平均
100.9
茨城県市町村平均
95.7



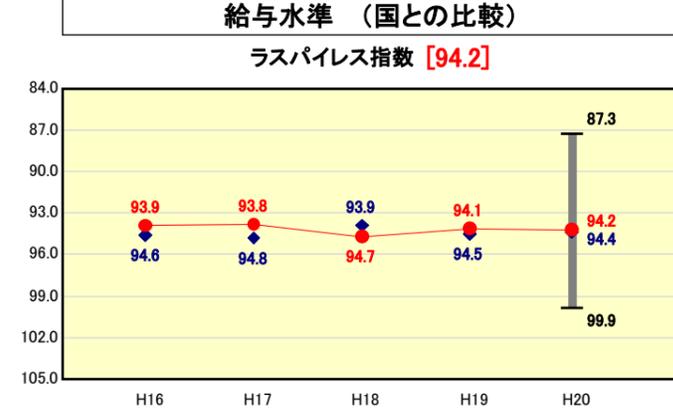
類似団体内順位
33/43
全国市町村平均
91.8
茨城県市町村平均
90.2



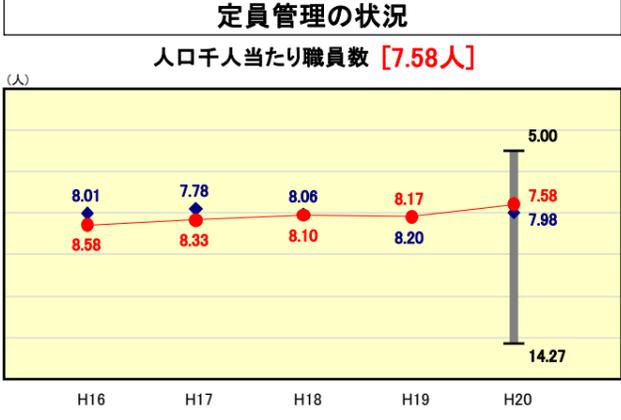
類似団体内順位
25/43
全国市町村平均
11.8
茨城県市町村平均
12.8



類似団体内順位
14/43
全国市町村平均
114,142
茨城県市町村平均
108,285



類似団体内順位
22/43
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
17/43
全国市町村平均
7.46
茨城県市町村平均
7.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷による法人関係の減収などから類似団体平均を下回っている。今後は新規採用抑制による人件費の削減(前年度比△10名)、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
新規採用抑制による人件費の削減に努めているが、扶助費及び公債費等の増加により類似団体を上回っている。このため「境町集中改革プラン」に基づき、更なる経常経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
定員管理の適正化に基づく新規採用抑制及び需用費等の内部管理的経費の削減に努めたため、類似団体平均を下回っている。(前年度比△2,848円)今後もより一層の経費削減を図る。

【ラスパイレス指数】
各種手当の抑制に努めているが、職種区分間の人事異動により類似団体平均を若干上回っている。今後も引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進し、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
庁舎、保育園、小・中学校、町営住宅などの大規模建設事業による起債残高の増により類似団体平均を上回っている。今後は、起債依存性の高い投資的事業の抑制などに努め、元金償還額よりも発行額を抑制するなど、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
小・中学校校舎改築事業債及び臨時財政対策債に係る元金の償還開始により類似団体平均を上回っている。退職手当債及び減収補てん債等の借入により公債費が増加傾向にあるが、平成23年度には公債費のピークを迎え、それ以降は減少していく。今後は起債の新規発行抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えていく。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を若干下回っているが、今後も定員管理の適正化に基づいた新規採用抑制や組織機構の簡素合理化、民間委託、IT等情報化の積極的な推進により、定員管理の適正化に努める。